

要約編

1. 業務目的等

1.1. 業務目的

北陸圏における真に暮らしやすい接続型都市圏の形成の推進調査検討業務(以下「本業務」という。)は、北陸圏広域地方計画(案)に位置づけられている「子育て支援の充実及び女性・高齢者や団塊世代をはじめとした誰もが暮らしやすい生活環境の形成」及び「都市と農山漁村が共生する持続可能な接続型都市圏の形成」の具体化を図り、自立的・持続的な地域づくりにむけて「人々をひきつける『暮らしやすさ』日本一」という北陸圏の将来像の実現方策を検討するものである。

1.2. 業務項目

本業務では、北陸圏広域地方計画(案)の将来像としている「人々をひきつける『暮らしやすさ』日本一において、北陸圏の地域づくりの方向性として提示された基本的施策「誰もが暮らしやすい生活環境の形成」、「都市と農山漁村が共生する持続可能な接続型都市圏の形成」に対して、北陸圏の地域特性を活かした具体的な実現可能策を検討する。そのため、以下の検討項目を設定し、調査検討を進める。なお、検討にあたっては、有識者、経済界及び行政からなる調査検討委員会を組織し、検討を行うものとする。

- ・ 関連計画・既往調査の整理
- ・ 北陸圏の地域特性の把握
- ・ 誰もが暮らしやすい生活環境の形成の検討
- ・ 都市と農山漁村が共生する持続可能な接続型都市圏の形成の検討
- ・ 今後の展開方針
- ・ 調査検討委員会

1.3. 業務の流れ

本業務は、以下に示すフローに基づき実施する。

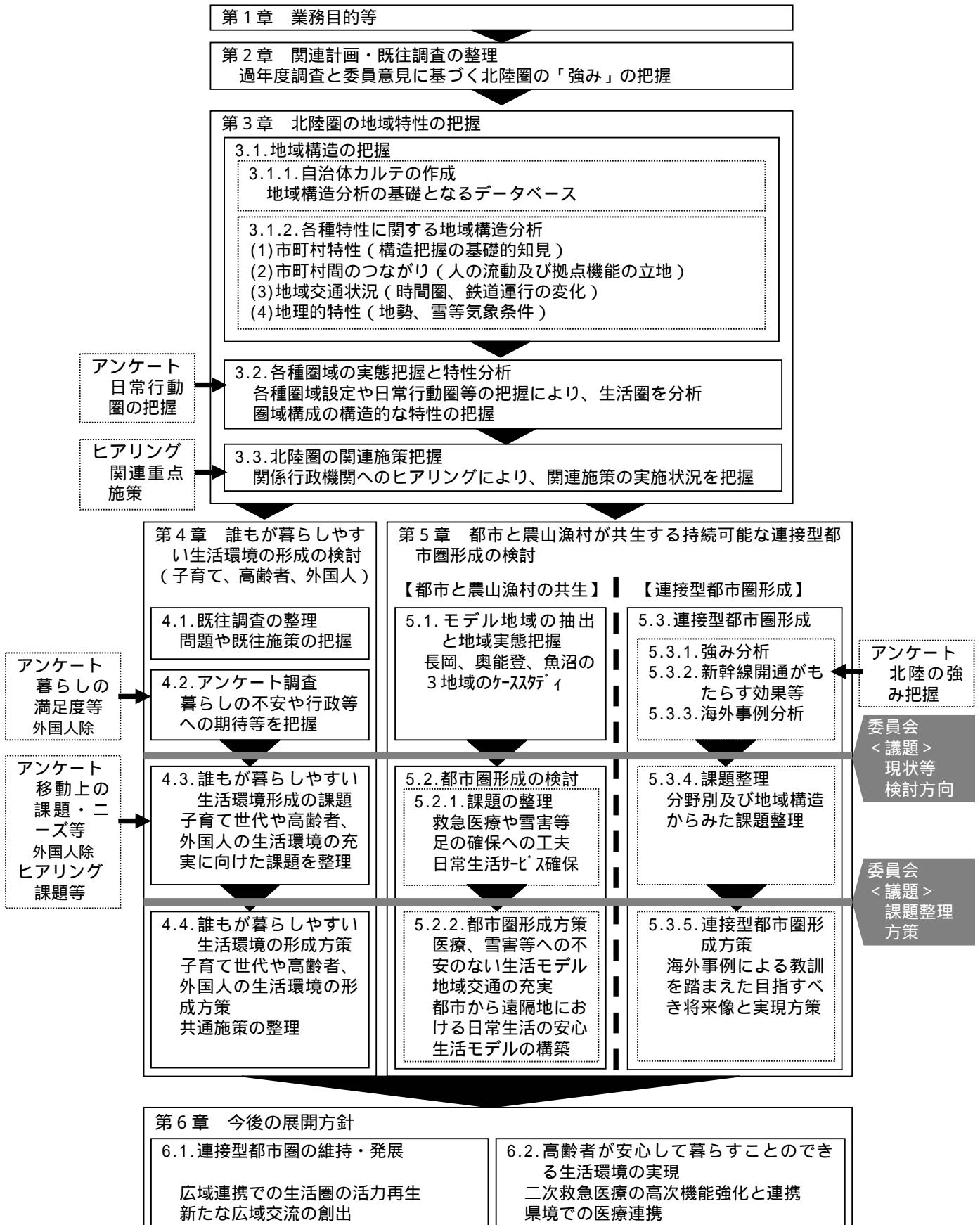


図 1-1 検討フロー

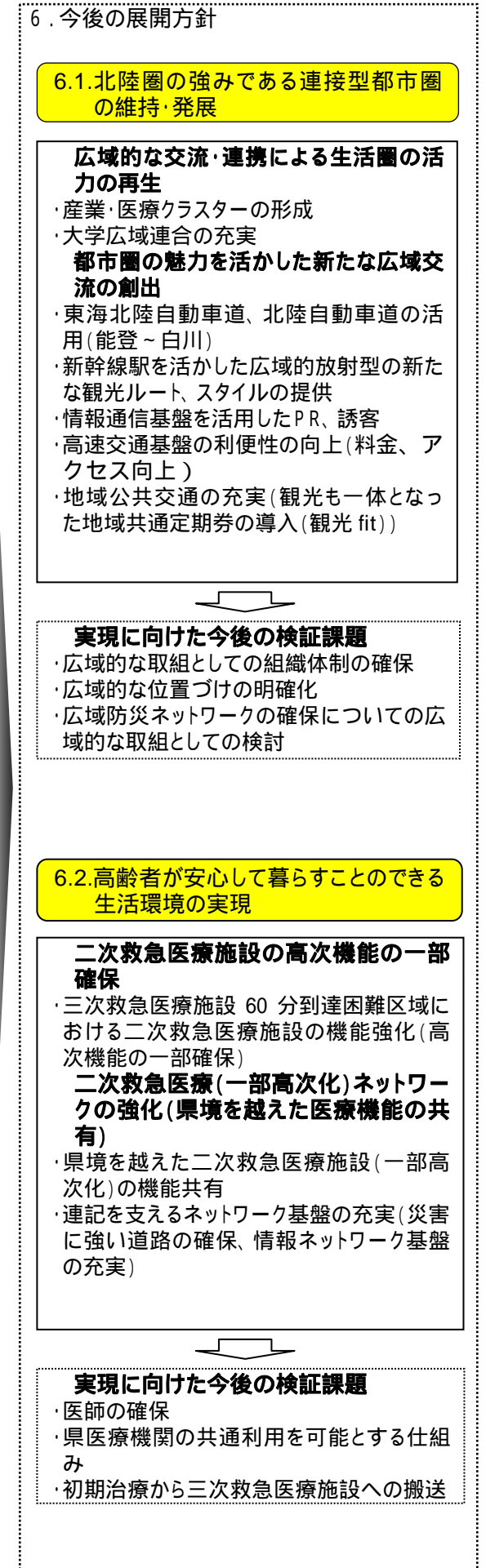
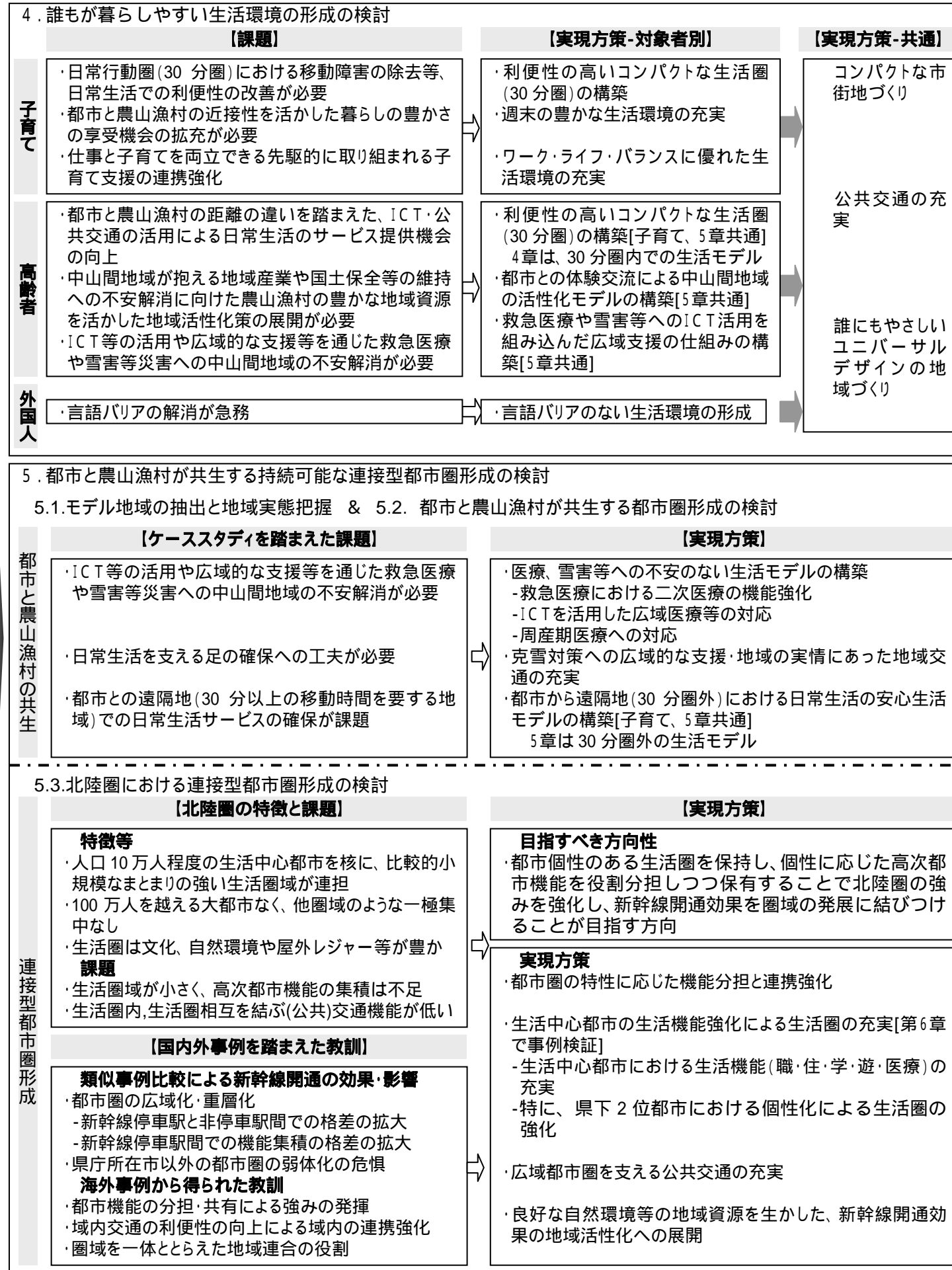
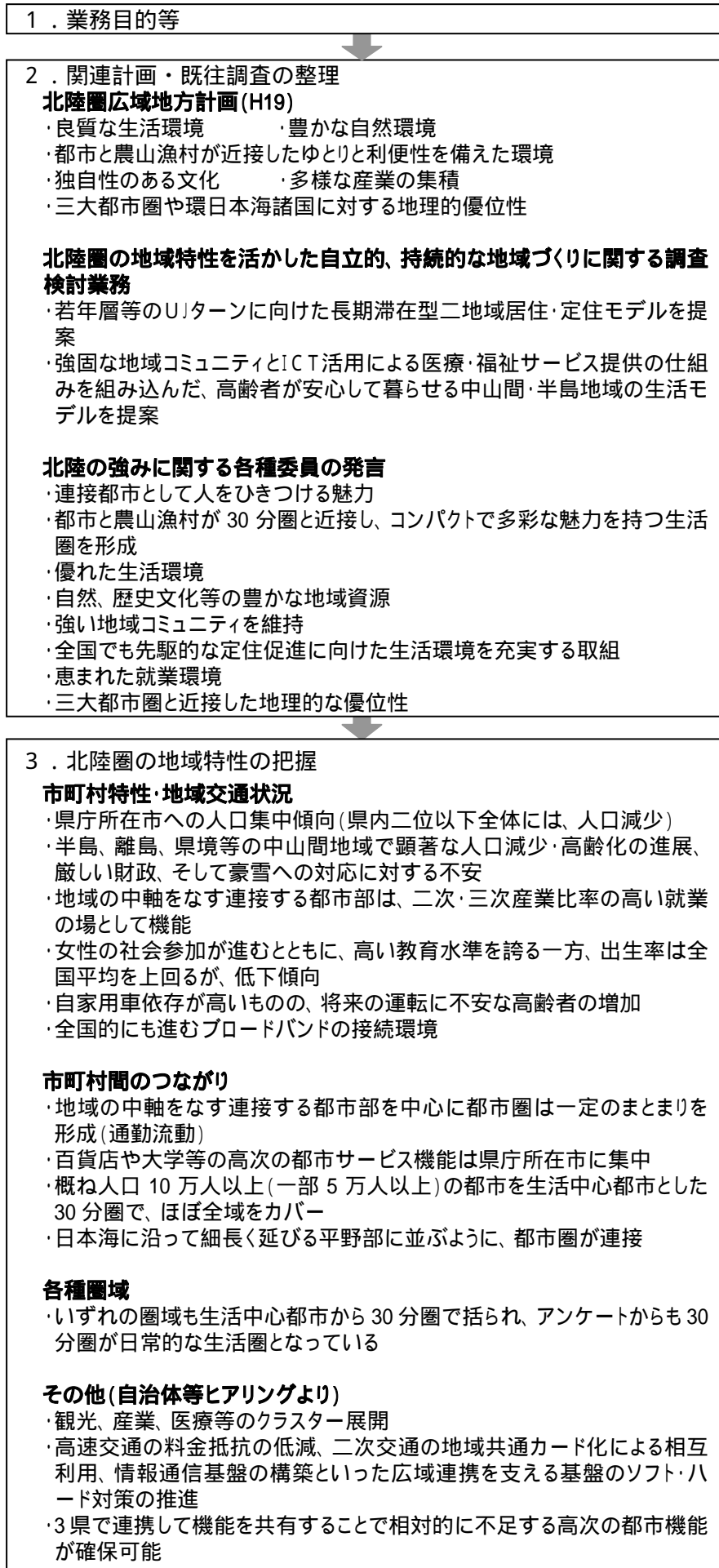


図1-2 業務の流れ

2. 関連計画・既往調査の整理

過年度調査成果及び関連委員会委員の発言における「北陸の強み」に関する知見や今後取り組むべき方向性の整理を踏まえ、北陸圏の暮らしに係る「強み」を「都市と農山漁村との近接性」及び「都市間の近接性」の2点に取りまとめた。

【過年度調査成果】

- ・平成 19 年度 北陸圏広域地方計画検討業務報告書
- ・平成 19 年度 国土施策創発調査 北陸圏における地域特性を活かした自立的、持続的な地域づくりに関する調査業務報告書

【関連委員会】

- ・「平成 19 年度 国土施策創発調査 北陸圏における地域特性を活かした自立的、持続的な地域づくりに関する調査」における2つの分科会
- ・「平成 20 年度 広域ブロック自立施策等推進調査 北陸圏における真に暮らしやすい接続型都市圏の形成の推進調査」における調査検討委員会

多彩で豊かな自然、文化、都市サービスを提供する、ゆとりと利便性を提供することが可能な都市と農山漁村の近接性

北陸圏は、人口5万人前後の地域の中核となる都市を中心に30分圏でほぼ全域をカバーするように、都市と中山間地域を始めとした農山漁村とが近接するコンパクトな生活圏を形成している。

このことに加え、住環境条件等も全国的に優れており、北陸圏のどこに住んでいても都市サービスの利便性と農山漁村のゆとりとを身近に享受することのできる、豊かな生活環境を形成している。

さらに、人口減少・高齢化の進展する農山漁村等に対して、強固な地域コミュニティを活かした都市部との連携による安全・安心な暮らしを提供する北陸ならではの生活モデルの構築も期待できる。

また、自然とのふれあい等へのニーズが高まる中で、都市と農山漁村の共生するゆとりとやさしにあふれる生活環境は、定住や二地域居住促進に向けて人々をひきつけるものになる。北陸新幹線の開通により、より一層移動時間が短縮することで、若者等も魅力を感じる高次都市機能の充実が可能な都市間の近接性

5万人規模の都市が接続する北陸圏は、個々の都市の背後圏の人口が、30万人規模以下となっている。しかし、北陸自動車道や北陸新幹線などの高速交通ネットワークの進展により、都市間の時間距離が短縮されることで、全体マーケットとしては、100万人規模以上を見込むことができ、大都市圏に匹敵する都市サービスの立地も可能になる。

それら接続する都市は、歴史・文化的な背景、基幹産業等も異なり、多様な個性を持つ接続する都市圏を形成している。このため、高次の都市サービスの立地を個々の都市の個性に合わせて配置することで、より魅力ある都市圏を構築することが可能になるものと期待される。

北陸圏出身者の20～40歳代でUJIターン志向が強い中で、接続する都市がもたらす多様で高次の都市の魅力と、伝統産業から先端産業までの恵まれた就業環境、子育て施策等の先駆的な定住促進に向けた取組等は若年層にとって魅力あるものであり、今後子育て世代等若年層の定住を促進するものと期待される。

3. 北陸圏の地域特性の把握

ここでは、自治体カルテを作成して地域構造分析のデータベースを作成するとともに、各種特性に基づく地域構造分析を行い、北陸圏における圏域の構造を明らかにした。

あわせて、アンケートに基づく日常行動圏の把握を行うとともに、行政担当者等へのヒアリングにより関連施策の把握を行った。

3.1. 地域構造の把握

基礎的単位である市町村ごとに各種統計データを整理した自治体カルテを作成し、それに基づく GIS 化に基づき、各種特性に基づく地域構造分析を行った。

表 3-1 各種特性に基づく地域構造分析結果

特性	地域構造分析結果
市町村特性	<ul style="list-style-type: none"> ・県庁所在市及び周辺都市では、人口が増加、あるいは、緩やかな減少 ・県庁所在市等の昼夜間人口比率が高く、商業販売額が高い生活中心となるべき都市が存在 ・半島地域や中山間地域(県境部)では、人口減少が進む過疎地指定の区域等の「条件不利地域」が分布し、高齢化率 25%以上の地域も見られるなど、高齢化も進んでおり、高齢者の安全で安心な暮らしへの対応が必要
市町村間のつながり	<ul style="list-style-type: none"> ・県庁所在市等を中心とした通勤・通学流動が基本だが、県庁所在市以外にも長岡市・高岡市・小松市等一定の圏域を持つ都市が存在 ・新潟市・長岡市が重層的な構造を有している他は、通勤・通学の構造は一定のまとまりを持つ単層構造を形成 ・県を越えた通勤・通学は少 ・中山間地域や離島では他市町村との流動が少 ・概ね人口 10 万人以上(一部 5 万人以上)の集積がみられる都市を生活中心都市として地方生活圏が設定され、それら生活中心都市は、带状に長く連接
地域交通状況	<ul style="list-style-type: none"> ・生活中心都市と近接して振興山村地域等の指定区域が分布し、それら各市町村の中心地までは概ね 30 分で移動が可能な都市と農山漁村が近接した地域 ・県境地域や離島・半島部では生活中心都市の中心地まで 30 分以上かかる地域も存在
地理的特性	<ul style="list-style-type: none"> ・背後を急峻な山脈に遮られた、日本海に面して細長く広がる平地が带状につながる地理的特性 ・新潟県と富山県の県境部では、山地が張り出す形で平地部の連続を遮断することで、旧来から地域を分断 ・背後に控える 3,000m級の山脈の裾野の中山間地域と市街地とが近接 ・中山間地域では冬季には 2m を超える積雪が見られるなど厳しい自然環境

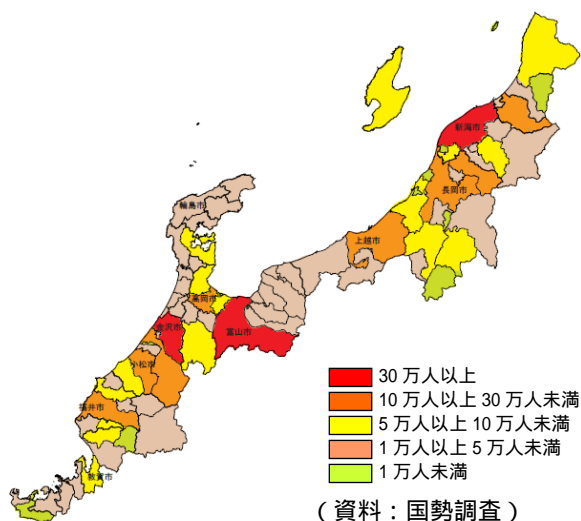


図 3-1 人口規模 (H17)

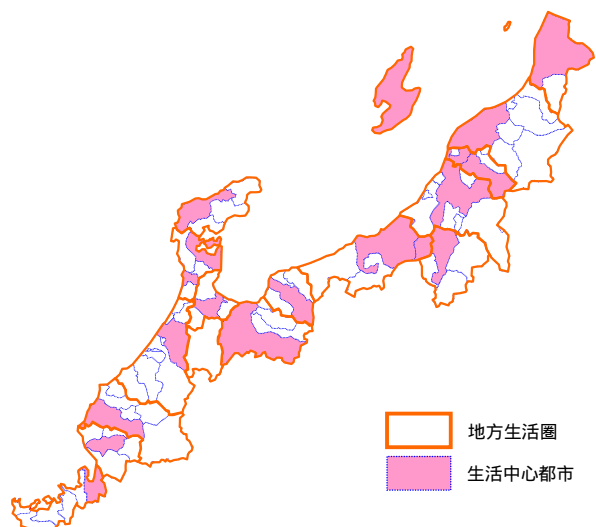


図 3-2 地方生活圏

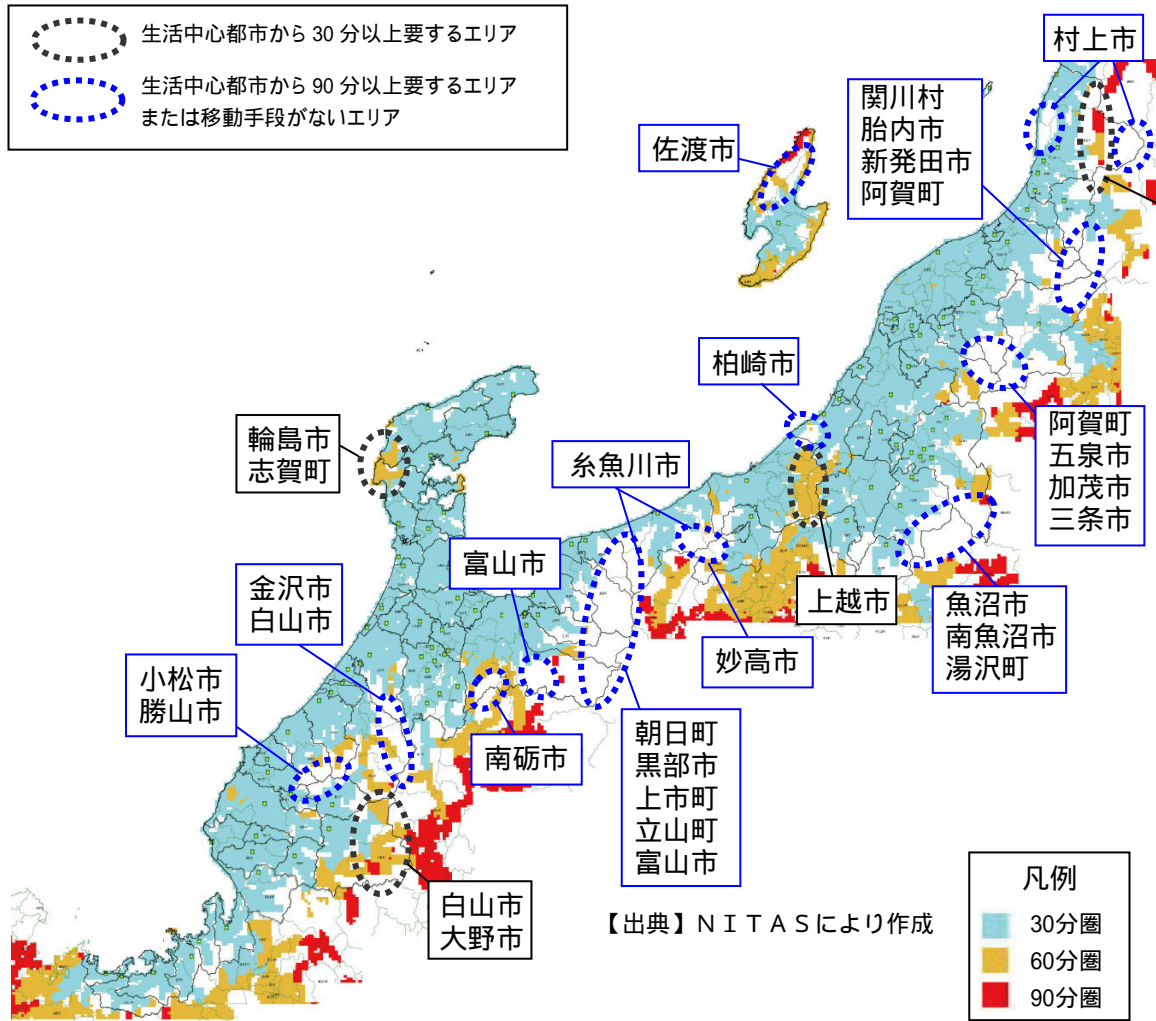


図 3-3 生活中心都市の中心部までの時間

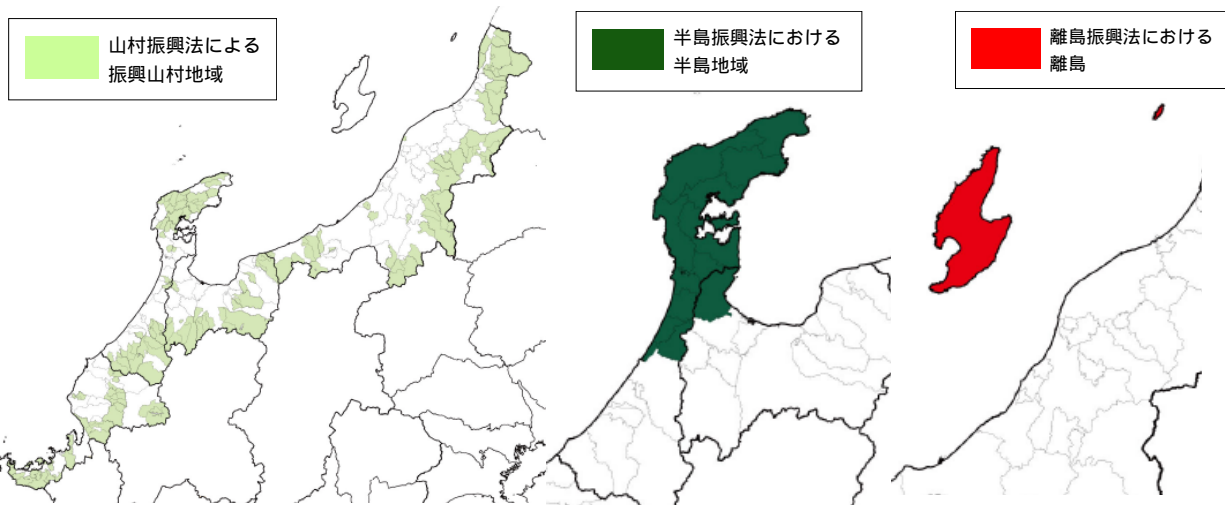


図 3-4 振興山村地域

図 3-5 半島振興・離島振興地域

3.2. 各種圏域の実態把握と特性分析

各種広域計画の圏域として、地方生活圏、広域行政圏、医療圏（第三次救急医療）、都市雇用圏、観光圏、流域圏等を調査し、圏域構成の構造的な特徴を取りまとめた。

【圏域構成の構造的な特性】

各種圏域の構成から、北陸の生活圏は片道 30 分の移動距離を基本に、人口集積の高い（概ね人口 10 万人以上）都市を生活中心都市として、生活圏を構成している。生活圏は、北陸圏の日本海と急峻な山岳に挟まれ帯状に連なる平地部分に連担している。半島や中山間地域などの地形的・地理的な条件不利地域では、都市を中心とした生活圏からは疎遠になり、個別に生活圏を形成している。



図 3-6 広域行政圏



図 3-7 第二次救急医療圏

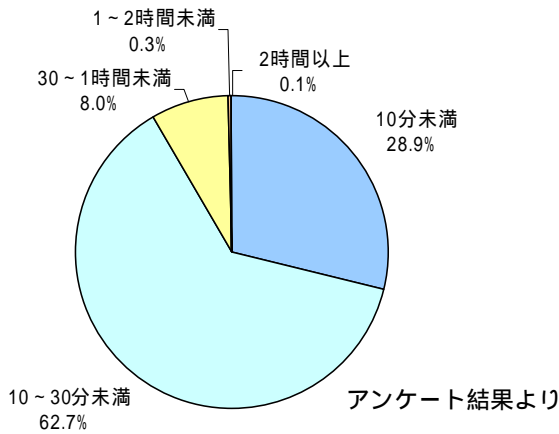


図 3-8 日常の行動圏（子育て世帯）

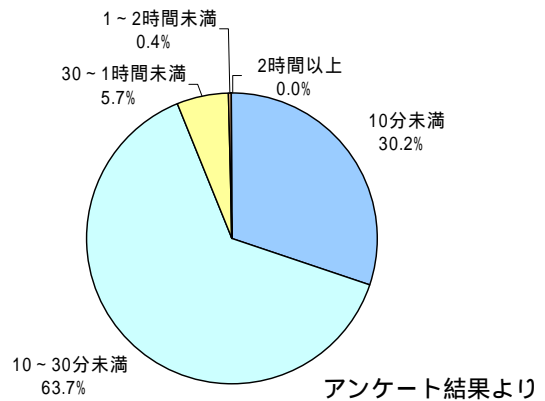


図 3-9 日常の行動圏（高齢者）

3.3. 北陸圏の関連施策把握

北陸 4 県における生活圏に関する施策展開の方向を各県担当者からヒアリングした。その結果、次のように地域連携を重視した方向で生活圏関連の施策を検討していることがわかった。

【生活圏にかかわる施策展開の方向】

観光圏形成 産業・医療関連クラスター テレワーク環境の構築（定住誘導）
 中心市街地の活性化 クラインガルデンによる二地域居住の推進

4. 誰もが暮らしやすい生活環境の形成の検討

ここでは、誰もが暮らしやすい生活環境の形成を目指して「子育て世代」、「外国人」及び「高齢者」を対象とした既往調査や、本調査におけるアンケート結果からそれぞれについて課題を抽出し、対応の方向性として暮らしやすさのモデルを検討した。

4.1. 誰もが暮らしやすい生活環境の形成に向けた課題の整理

既存資料の整理、アンケート調査の結果を受けて、現状の北陸圏の特徴や問題点を把握するとともに、各県における子育て、高齢者、外国人居住者の生活環境充実に関する既往の取組にも配慮した上で、それら対象別に課題をとりまとめた。

表 4-1 対象別課題一覧

対象	課題
子育て世代	1) 日常行動圏(30分圏)における移動障害の除去等、日常生活での利便性の改善が必要 2) 都市と農山漁村の近接性を活かした暮らしの豊かさの享受機会の拡充が必要 3) 仕事と子育てを両立できる先駆的に取り組まれる子育て支援の連携強化が必要
高齢者	1) 都市と農山漁村の距離の違いを踏まえた、ICT・公共交通の活用による日常生活のサービス提供機会の向上 2) 中山間地域が抱える地域産業や国土保全等の維持への不安解消に向けた農山漁村の豊かな地域資源を活かした地域活性化策の展開が必要 3) ICT等の活用や広域的な支援等を通じた救急医療や雪害等災害への中山間地域の不安解消が必要
外国人	1) 言語バリアの解消が急務

4.2. 誰もが暮らしやすい生活環境の形成方策

4.1.において整理された課題解決に向けて、先駆的な取組事例等も参考とした上で、子育て、高齢者等の暮らしやすい生活環境の実現に向けた方策モデルを示した。

表 4-2 対象別方策一覧

対象	基本方針・対策の方向性
子育て世代	<p>[基本方針] 子育て世帯の生活の基本となる30分圏を基本として、子育てと仕事を両立できる子育て支援サービス機能の強化と子育て世帯に使いやすい歩行空間、公共交通の充実など交通アクセスの充実、農山漁村との交流・連携による若年層に魅力あるライフスタイルの提案</p> <p>[方向性] 1) 利便性の高いコンパクトな生活圏の構築 ・30分圏を基本とし、女性の社会参加の進む生活圏をモデルとして、利便性向上策を構築 2) 週末の豊かな生活環境の充実 ・週末の余暇活動の充実に向けた農山漁村との共生・交流施策の充実 3) ワーク・ライフ・バランスに優れた生活環境の充実 ・平日の生活行動における対応 ・育児に伴う関心事への対応</p>
高齢者	<p>[基本方針] 高齢者の生活スタイルに配慮し、30分圏において安心して暮らすことのできる利便性と安全性を享受することのできる日常的な生活サービス、救急医療、国土保全等への対応を、広域的な交流・連携で支えあう相互扶助社会の提案</p> <p>[方向性] 1) 利便性の高いコンパクトな生活圏の構築 ・高齢者が暮らしやすいコンパクトな市街地とバリアフリーの歩行空間で歩いて暮らせるまちづくり 2) 都市との体験交流による中山間地域の活性化モデルの構築 3) 救急医療や雪害等へのICT活用を組み込んだ広域支援の仕組みの構築</p>
外国人	<p>1) 言語バリアのない生活環境の形成 ・言語バリア改善を中心としたユニバーサルデザイン導入(ピクトサインによる案内表示、ICタグを利用した多言語音声観光ガイド等の提供)</p>

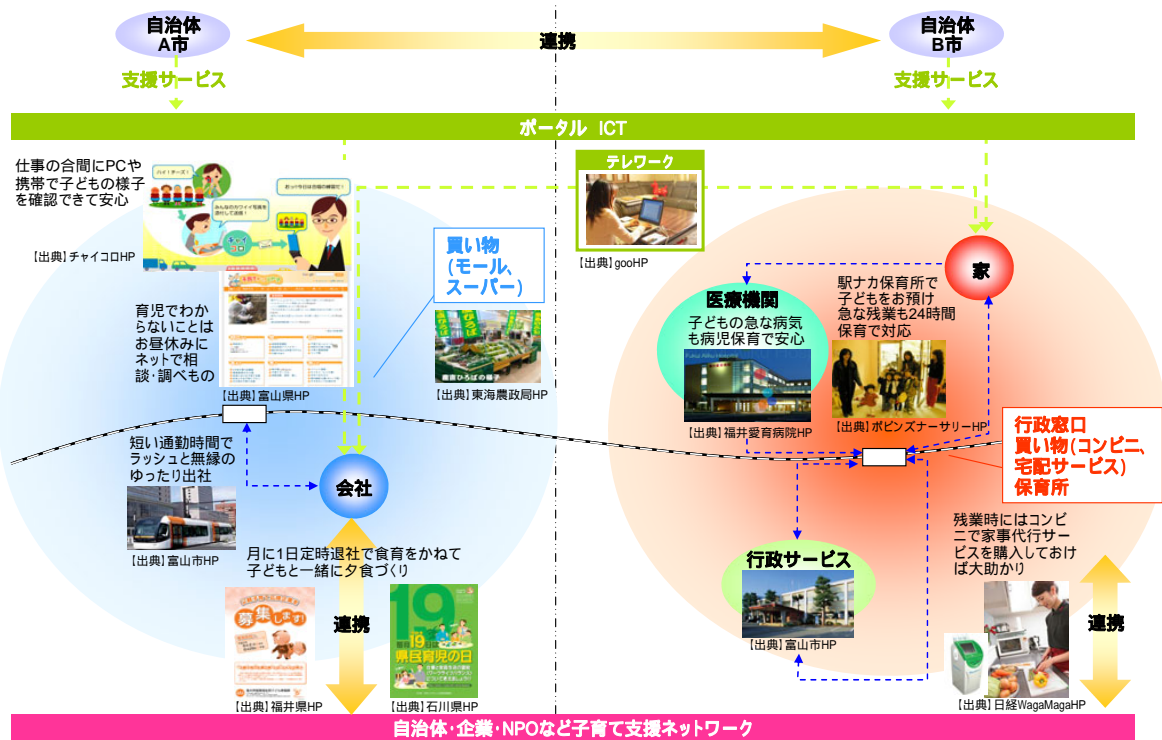


図 4-1 子育てしやすい利便性の高いコンパクトな生活圏の構築モデル



図 4-2 高齢者のライフスタイルのモデル

「子育て世代」、「外国人」及び「高齢者」を対象とした生活環境を充実するための基本方針、対策方針に基づき、北陸圏における誰もが暮らしやすい生活環境の形成に向けた3つの共通施策を下記のとおり抽出した。

(1) コンパクトなまちづくり

30分生活圏において、医療や行政サービス、買い物の場などの生活利便施設の機能を集約配置し、誰もが歩いて暮らせる市街地づくりを推進する。

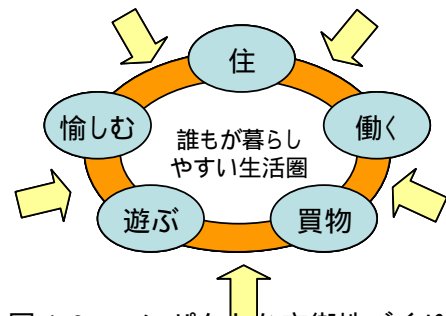


図 4-3 コンパクトな市街地づくり

(2) 公共交通の充実

誰もが暮らしやすい環境の構築に向けて、都市サービス機能の再配置に併せて子育て世代や高齢者などが自由に移動できる環境づくりを進める。特に自動車の運転に不安のある世代の利用に配慮し、利用のしやすい公共交通の充実を図る。あわせて、コンパクトな市街地の形成を支え暮らしやすい環境の充実を図る。



図 4-4 富山市 LRT とフィーダーバスとの連携

(3) 誰にもやさしいユニバーサルデザインの地域づくり

コンパクトな市街地形成と合わせて、誰もが暮らしやすい地域づくりを進めるにあたっては、地域に暮らすすべての人が支障なく生活し、活動できる環境形成が必要とされる。ピクトサインの活用などによる言語バリアの解消や、移動空間における段差や位置表示の明確化などのバリアフリー化について積極的に推進するとともに、NPOやボランティア活動などを支援し、地域が一体となったユニバーサルデザインの地域づくりを進める。



【出典】富山県 HP
図 4-5 富山型デイサービスなど
地域福祉の推進



【出典】小松空港 HP
図 4-6 低床・昇降式バスの導入や空港・
駅など交通結節点のバリアフリー化